



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社
(株式会社田村電機製作所分)
コード番号 6675

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴木 譲 TEL (03)3493 - 5124

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

親会社名 田村大興ホールディングス株式会社(コード番号:6675)

親会社における当社の株式保有比率100.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	36,512	0.4	1,843	29.4	1,304	31.3
15年3月期	36,365	2.1	2,610	118.8	1,899	506.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,449	133.7	28.43	-	8.8	3.3	3.6
15年3月期	620	-	11.97	-	4.1	4.7	5.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 50,532,204株 15年3月期 50,590,339株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	40,807	17,738	43.5	350.34
15年3月期	38,597	15,317	39.7	302.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 50,594,433株 15年3月期 50,587,248株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,126	1,822	1,711	3,982
15年3月期	4,565	1,053	2,655	5,391

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月1日)

業績予想については、田村大興ホールディングス株式会社の「平成16年3月期 決算短信(連結)」
をご参照願います。

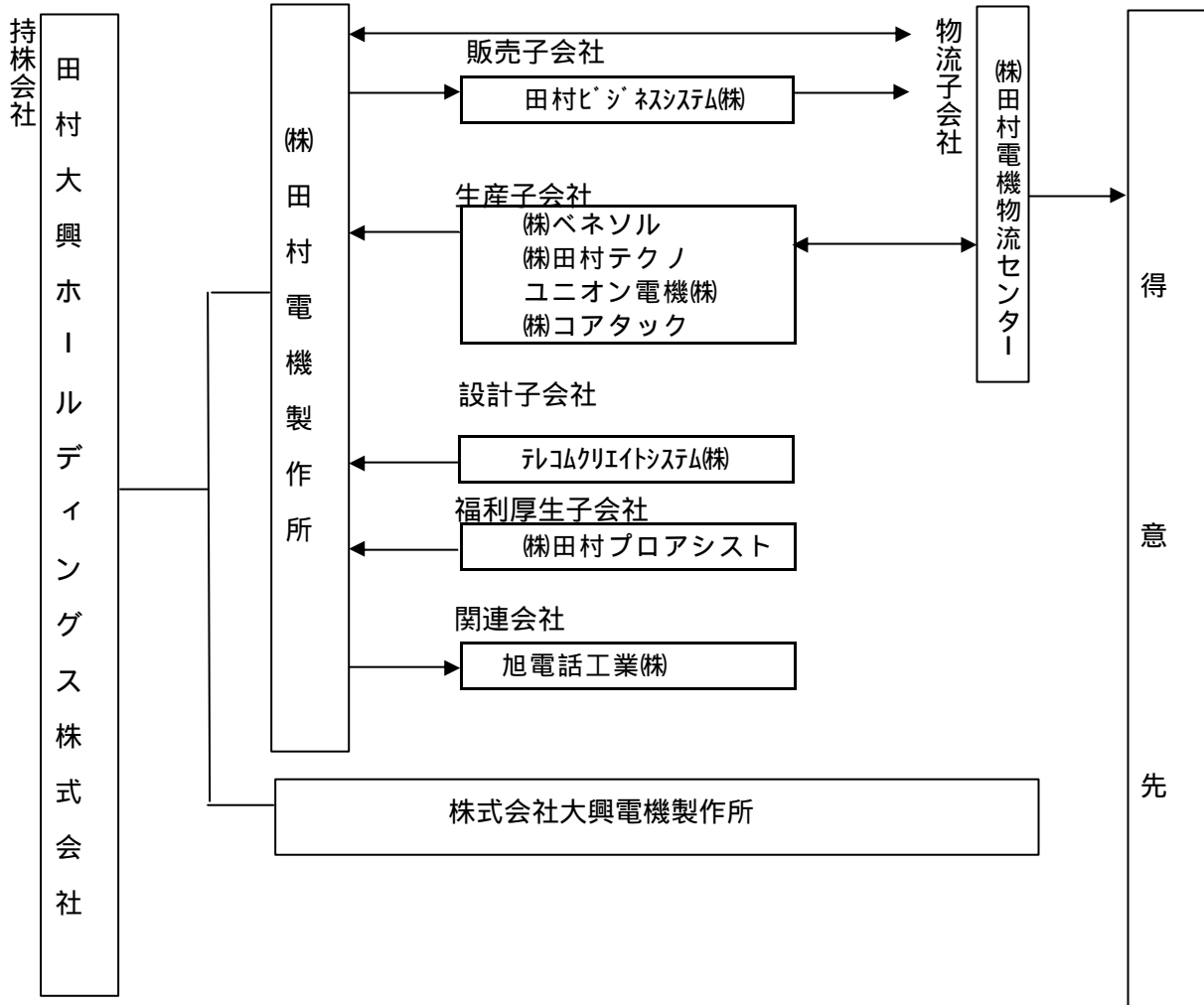
添付資料

1. 企業集団の状況

平成16年2月2日、当社および株式会社大興電機製作所の株式移転により、完全親会社である「田村大興ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。

この中で、当企業グループは、当社、子会社8社および関連会社1社で構成され、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

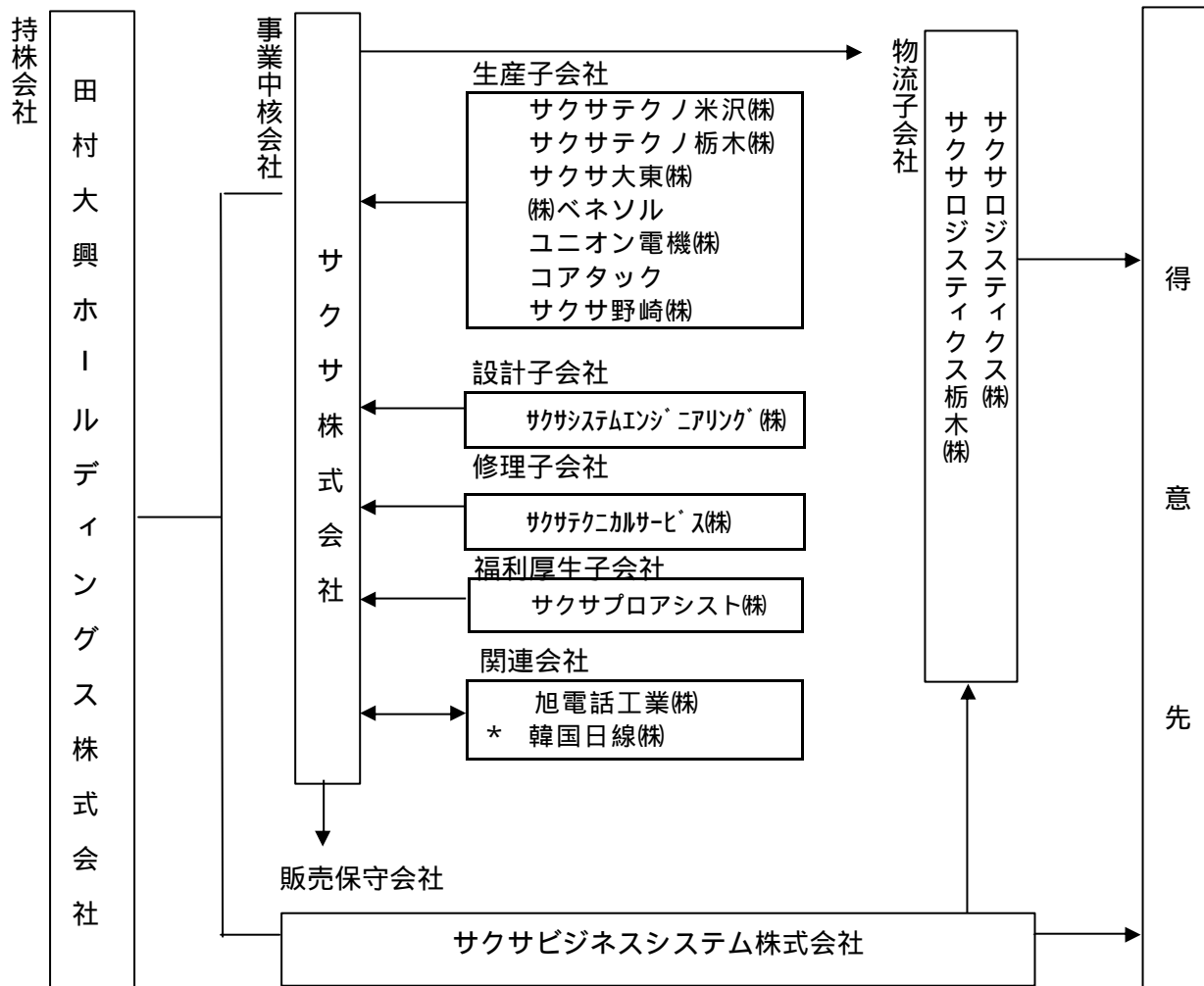
事業の系統図は、次のとおりであります。



: 連結子会社

[参 考]

当企業グループは、平成16年4月1日にグループ企業を再編し、持株会社、子会社14社および関連会社2社で構成する「田村大興サクサグループ」としてスタートしました。



：連結子会社

*：持分法適用関連会社

- (注) 1. 当社および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立しました。これに伴い当社は、同日をもって解散しました。また「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社（連結子会社）とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。
2. 連結子会社「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社（連結子会社）となり、商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。
3. 連結子会社「株式会社田村プロアシスト」は、「株式会社タイコービジネスサービス」と合併し、商号を「サクサブプロアシスト株式会社」に変更しました。
4. 連結子会社「テレコムクリエイティブシステム株式会社」は、「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」と合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」に変更しました。

- 5 . 以下の連結子会社等（ 印：連結子会社）についても、それぞれ商号を変更しました。
- | （変更前商号） | （変更後商号） |
|----------------|----------------|
| 株式会社田村テクノ | サクサテクノ米沢株式会社 |
| 株式会社田村電機物流センター | サクサロジスティクス株式会社 |

2. 経営方針

当社および株式会社大興電機製作所の経営統合のため、平成16年2月2日に両社の株式移転により持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」を設立しました。また、平成16年4月1日には、グループ内企業を再編し、新たに「田村大興サクサグループ」としてスタートしました。

当企業グループの経営方針につきましては、田村大興ホールディングス株式会社の「平成16年3月期 決算短信(連結)」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善と設備投資の持ち直し、株価の上昇など緩やかな景気の回復局面が見られましたが、長期化するデフレと依然として低調な雇用情勢による消費の低迷から、市場競争が一段と激化する厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは市場環境の変化と諸施策の進捗状況等を踏まえ、平成15年1月に見直しを行った経営構造改革計画「TRP 21」(Tamura Revival Plan 21)に基づき、「再生から成長」へ向け、ネットワーク関連およびカード関連分野への経営資源の集中と事業アライアンスの積極的な展開により事業の拡大を図るとともに、企業構造の改革による収益力の強化に努めてまいりました。

また、平成15年10月には、情報通信ネットワーク関連市場におけるブロードバンドへの要求の高まり、IPの適用拡大および移動通信の普及による市場環境の急激な変化と市場競争の激化に対応して事業基盤を確立し、情報通信業界において強みを発揮できる市場でトップシェアを目指して、株式会社大興電機製作所との経営統合を行うこととし、平成16年2月に両社の株式移転により持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」を設立いたしました。これに伴い当企業グループは、その子会社となり、経営統合による経営全般にわたるシナジー効果の早期実現に努めてまいりました。

当期の売上高は、IP電話サービスに対応したビジネスホンシステム、非接触ICカードを活用したシステム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めたことにより365億1千2百万円(前期比0.4%増)と前期より増加いたしました。

利益面につきましては、「TRP 21」に掲げた諸施策の推進による総原価の低減と経営効率向上に努めましたが、新商品開発に伴う費用の増加と経営統合に伴う一時的な費用の発生により経常利益は、13億4百万円(前期比31.3%減)と前期より減少いたしました。しかし、当期純利益は、株価の回復等による特別損失の減少と法人税等調整額の増益要因により14億4千9百万円(前期比133.7%増)と前期より大幅に増加いたしました。

部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

システム商品分野

システム商品分野の売上高は、185億6千3百万円(前期比1.1%増)と前期より増加いたしました。これは、公衆電話機等の受注が減少しましたが、IP電話サービス対応ビジネスホンシステム・無線遠隔監視システム、非接触ICカードを活用したキャンパス・マンションシステム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めたことにより、これらのシステム関連商品の売上高が増加したことによるものです。

コンポーネント分野

コンポーネント分野の売上高は、179億4千8百万円(前期比0.3%減)と前期よりわずかながら減少いたしました。これは、OEMカードプリンタ等の新商品の受注は増加いたしました。市場競争の激化と設備投資の抑制などの影響によりレジャー産業向けカードリーダーユニットの受注が減少したことによるものです。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比して14億9百万円減少し39億8千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権8億6千1百万円、棚卸資産3億5千万円等の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益11億4千8百万円および減価償却費14億1千8百万円の計上等により21億2千6百万円（前期比24億3千8百万円減）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得等により18億2千2百万円（前期比7億6千9百万円減）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債償還資金および長期運転資金を確保するため、シンジケート方式による長期借入30億円の調達を行いました。コミットメントライン契約（50億円）等を活用して有利子負債の圧縮に努めたことにより17億1千1百万円（前期比9億4千3百万円増）の減少となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	34.2	35.8	39.7	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	23.4	31.1	-
債務償還年数(年)	6.4	-	2.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	-	19.9	11.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当企業グループは、経営統合に伴う販売力、商品開発力にかかわるシナジー効果、その他業務全般の効率化等により、競争力、収益力を強化し、グループ企業のパワーを結集して企業価値の増大を図るため、平成16年4月1日をもってグループ企業を再編し、「田村大興サクサグループ」としてスタートいたしました。

(注意事項)

本決算短信に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比 較 増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>22,639</u>	<u>22,124</u>	<u>514</u>
現金及び預金	4,014	5,429	1,414
受取手形及び売掛金	8,828	7,966	861
有価証券	157	0	156
たな卸資産	7,415	7,064	350
繰延税金資産	1,885	1,383	502
その他流動資産	353	303	49
貸倒引当金	15	23	8
<u>固定資産</u>	<u>18,168</u>	<u>16,472</u>	<u>1,695</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>11,444</u>	<u>11,518</u>	<u>73</u>
建物及び構築物	2,346	2,523	176
機械装置及び運搬具	681	637	43
工具器具備品	1,198	1,093	105
土地	7,218	7,262	44
その他有形固定資産		1	1
<u>無形固定資産</u>	<u>1,960</u>	<u>1,438</u>	<u>521</u>
ソフトウェア	1,929	1,413	516
その他無形固定資産	30	24	5
<u>投資その他の資産</u>	<u>4,762</u>	<u>3,515</u>	<u>1,247</u>
投資有価証券	3,712	2,063	1,649
長期前払費用	427	45	382
繰延税金資産	432	1,073	640
その他投資等	361	485	124
貸倒引当金	171	151	19
資産合計	40,807	38,597	2,210
(注)有形固定資産 減価償却累計額	20,997	20,888	109

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比 較 増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>14,527</u>	<u>17,372</u>	<u>2,845</u>
支払手形及び買掛金	5,554	4,954	599
短期借入金	6,415	8,789	2,374
社債(1年内償還予定)		1,500	1,500
未払法人税等	107	259	152
未払消費税等	106	149	43
未払費用	1,382	1,233	149
その他流動負債	961	485	475
<u>固定負債</u>	<u>8,542</u>	<u>5,905</u>	<u>2,637</u>
社 債	1,000	1,000	
長期借入金	2,550	111	2,438
再評価に係る繰延税金負債	2,379	2,395	15
退職給付引当金	2,153	1,735	418
役員退職慰労引当金	17	198	181
その他固定負債	442	463	21
負債合計	23,069	23,277	207
(少数株主持分)			
<u>少数株主持分</u>	<u>—</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>7,645</u>	<u>7,645</u>	<u>—</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>5,582</u>	<u>5,582</u>	<u>—</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>319</u>	<u>1,137</u>	<u>1,457</u>
<u>土地再評価差額金</u>	<u>3,424</u>	<u>3,447</u>	<u>22</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>765</u>	<u>219</u>	<u>984</u>
<u>自己株式</u>	<u>—</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
資本合計	17,738	15,317	2,420
負債、少数株主持分及び資本合計	40,807	38,597	2,210

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別 当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比較増減
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益			
売上高	36,512	36,365	146
売上原価	27,563	27,422	140
売上総利益	8,948	8,942	5
販売費及び一般管理費	7,105	6,331	773
営業利益	1,843	2,610	767
営業外損益			
営業外収益	147	117	29
受取利息・配当金	20	26	6
その他営業外収益	126	90	36
営業外費用	685	828	142
支払利息	188	229	41
退職給付会計基準 変更時差異償却額	214	338	124
たな卸資産廃棄損等	26	119	92
その他営業外費用	256	140	115
経常利益	1,304	1,899	595
特別損益の部			
特別利益	12	208	195
固定資産売却益	0	0	0
投資有価証券売却益	12	94	82
厚生年金基金代行部分返上益		113	113
特別損失	168	736	567
固定資産除却損	82	47	35
特別退職金		35	35
投資有価証券売却損		71	71
投資有価証券評価損		552	552
子会社整理損		14	14
会員権売却損	4		4
会員権評価損	14	9	5
貸倒引当金繰入額	66	6	59
税金等調整前当期純利益	1,148	1,371	223
法人税、住民税及び事業税	259	324	65
法人税等調整額	561	428	989
少数株主損失		2	2
当期純利益	1,449	620	829

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比 較 増 減
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,582	5,582	
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		5,582	5,582	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,137	1,757	619
利益剰余金増加高		1,472	620	852
当期純利益		1,449	620	829
土地再評価差額金取崩に伴う増加高		22		22
利益剰余金減少高		15	1	14
役員賞与		15	1	14
利益剰余金期末残高		319	1,137	1,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別 当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	1,148	1,371	223
減価償却費	1,418	1,442	23
連結調整勘定償却費	3		3
貸倒引当金の増減額(減少:)	11	2	14
退職給付引当金の増減額(減少:)	418	474	56
受取利息及び受取配当金	20	26	6
支払利息	188	229	41
為替差額(差益:)	1	0	0
有価証券売却益	0		0
投資有価証券売却益	12	94	82
投資有価証券売却損		71	71
投資有価証券評価損		552	552
固定資産売却益	0	0	0
固定資産除却損	82	47	35
厚生年金基金代行部分返上益		113	113
特別退職金		35	35
会員権売却損	4		4
会員権評価損	14	9	5
売上債権の増減額(増加:)	861	2,567	3,429
たな卸資産の増減額(増加:)	350	480	129
仕入債務の増減額(減少:)	599	941	1,540
その他	61	179	240
小 計	2,706	4,962	2,256
利息及び配当金の受取額	20	26	6
利息の支払額	188	229	41
特別退職金の支払額		35	35
法人税等の支払額	412	159	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	4,565	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		10	10
有価証券の売却による収入	116	9	107
有形固定資産の取得による支出	867	388	479
有形固定資産の売却による収入	87	43	44
投資有価証券の取得による支出	0	200	199
投資有価証券の売却による収入	37	173	136
子会社株式の取得による支出	6		6
その他投資資産の取得による支出	1,273	681	591
その他投資資産の売却による収入	83		83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,053	769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	10,079	12,931	2,852
短期借入金の返済による支出	12,811	14,989	2,178
長期借入れによる収入	3,300		3,300
長期借入金の返済による支出	503	596	92
社債の償還による支出	1,500		1,500
その他	276	1	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,711	2,655	943
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,409	855	2,265
現金及び現金同等物の期首残高	5,391	4,535	855
現金及び現金同等物の期末残高	3,982	5,391	1,409

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

株式会社田村テクノ、株式会社田村電機物流センター、田村ビジネスシステム株式会社、株式会社田村プロアシスト、テレコムクリエイティブシステム株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタックの以上8社であります。

なお、平成15年1月15日付で設立した株式会社コアタックは、当社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

関連会社の旭電話工業株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …………… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

b. たな卸資産

イ. 製品・半製品 …………… 移動平均法による原価法

ロ. 部分品・材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

ハ. 仕掛品 …………… 個別法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 …………… 定率法

b. 無形固定資産

イ. 機器組込みソフトウェア… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

ロ. 自社利用ソフトウェア… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. 上記以外の無形固定資産… 定額法

c. 長期前払費用…………… 定額法

(ウ) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,366百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は支出時の費用として処理しております。

(I) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(オ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成11年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,595百万円

〔リース取引関係〕

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,121	2,646	1,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	598	487	111
合 計	1,720	3,134	1,413

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円 37	百万円 12	百万円

3．時価評価のない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中国ファンド 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	百万円 0 725
合 計	725

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	344	396	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,231	914	317
合 計	1,575	1,310	264

2．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円 173	百万円 94	百万円 71

3. 時価評価のない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
中国ファンド	0
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	742
合 計	743

〔デリバティブ取引関係〕

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)について、当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	10,510百万円
年金資産	1,678百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,356百万円
未認識数理計算上の差異	4,353百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	31百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>2,153百万円</u>

（注）すべての連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

勤務費用	341百万円
利息費用	253百万円
期待運用収益	63百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	214百万円
数理計算上の差異の費用処理額	408百万円
過去勤務債務の費用処理額	63百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>1,091百万円</u>

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	3年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	15年

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	1,734百万円
退職給付引当金	812百万円
未払賞与	252百万円
その他	279百万円
繰延税金資産小計	<u>3,078百万円</u>
評価性引当額	226百万円
繰延税金資産合計	<u>2,852百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	531百万円
特別償却準備金他	2百万円
繰延税金負債合計	<u>534百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,317百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
税率変更による影響	1.8%
住民税均等割等	1.4%
連結会社間内部利益消去	2.4%
評価性引当金の増減	79.8%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.3%</u>

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）および前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）および前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）および前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当連結会計年度 (16年3月期)		前連結会計年度 (15年3月期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム商品分野	17,754	52.5	17,873	52.4	119	0.7
コンポーネント分野	16,075	47.5	16,224	47.6	148	0.9
合計	33,830	100.0	34,098	100.0	268	0.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当連結会計年度 (16年3月期)		前連結会計年度 (15年3月期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム商品分野	18,560	50.1	18,755	50.7	195	1.0
コンポーネント分野	18,513	49.9	18,217	49.3	295	1.6
合計	37,073	100.0	36,972	100.0	100	0.3

受注残高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当連結会計年度 (16年3月期)		前連結会計年度 (15年3月期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム商品分野	725	33.1	729	44.8	3	0.5
コンポーネント分野	1,464	66.9	899	55.2	564	62.8
合計	2,189	100.0	1,628	100.0	561	34.5

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 (16年3月期)		前連結会計年度 (15年3月期)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム商品分野	18,563	50.8	18,358	50.5	205	1.1
コンポーネント分野	17,948	49.2	18,006	49.5	58	0.3
合 計	36,512	100.0	36,365	100.0	146	0.4
(うち輸出売上高)	1,188	3.3	934	2.6	253	27.1



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社
(株式会社田村電機製作所分)
コード番号 6675

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴木 謙 TEL (03)3493-5124
決算取締役会開催日 平成16年5月20日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成16年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,875	13.6	1,413	30.3	1,034	29.0
15年3月期	27,623	9.1	2,027	59.7	1,457	222.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,401	225.1	27.73	-	8.5	3.0	4.3
15年3月期	431	-	8.54	-	2.8	4.0	5.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 50,532,204株 15年3月期 50,590,339株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	0.00		0.00	-	-	-
15年3月期	0.00		0.00	-	-	-

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭、特別配当 -円-銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	35,578	17,674	49.7	349.34
15年3月期	34,495	15,294	44.3	302.34

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 50,594,433株 15年3月期 50,587,248株
期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 7,185株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

業績予想については、田村大興ホールディングス株式会社の「平成16年3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 5 8 期 (1 6 年 3 月 期)	第 5 7 期 (1 5 年 3 月 期)	比 較 増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>17,075</u>	<u>17,431</u>	<u>355</u>
現金及び預金	1,661	3,206	1,544
受取手形	683	739	55
売掛金	8,178	7,517	661
親会社株式	156		156
(た な 卸 資 産)	(4,404)	(4,286)	(118)
製 品	1,603	1,588	14
半 製 品	149	149	0
部 分 品	2,508	2,382	126
仕 掛 品	139	165	26
貯 蔵 品	4		4
繰延税金資産	1,683	1,194	488
未 収 金	269	436	167
その他流動資産	41	57	15
貸倒引当金	4	7	2
<u>固定資産</u>	<u>18,503</u>	<u>17,063</u>	<u>1,439</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>10,220</u>	<u>10,456</u>	<u>236</u>
建 物	1,863	2,012	149
構 築 物	67	67	0
機 械 及 び 装 置	322	410	87
車 両 運 搬 具	1	0	0
工 具 器 具 備 品	1,037	991	45
土 地	6,927	6,971	44
建 設 仮 勘 定		1	1
<u>無形固定資産</u>	<u>1,984</u>	<u>1,442</u>	<u>542</u>
施 設 利 用 権	12	13	0
商 標 権	6		6
ソフウェア	1,965	1,429	536
<u>投資その他の資産</u>	<u>6,298</u>	<u>5,165</u>	<u>1,133</u>
投資有価証券	3,685	2,040	1,644
子会社株式	1,302	1,296	6
子会社長期貸付金	583	699	116
長期前払費用	424	41	383
繰延税金資産	229	880	651
その他投資等	231	353	122
貸倒引当金	158	147	11
資 産 合 計	35,578	34,495	1,083
(注)有形固定資産 減価償却累計額	18,944	18,949	5

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 5 8 期 (1 6 年 3 月 期)	第 5 7 期 (1 5 年 3 月 期)	比 較 増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>10,082</u>	<u>14,014</u>	<u>3,932</u>
支 払 手 形	338	476	137
買 掛 金	2,763	2,801	38
短 期 借 入 金	4,640	7,760	3,120
長 期 借 入 金	772	416	356
(1 年 内 返 済 予 定)			
社 債		1,500	1,500
(1 年 内 償 還 予 定)			
未 払 金	887	330	556
未 払 費 用	528	636	108
未 払 法 人 税 等	9	10	0
未 払 消 費 税 等	54	39	15
そ の 他 流 動 負 債	88	43	44
<u>固定負債</u>	<u>7,822</u>	<u>5,186</u>	<u>2,636</u>
社 債	1,000	1,000	
長 期 借 入 金	2,550	72	2,478
再評価に係る繰延税金負債	2,379	2,395	15
退職給付引当金	1,820	1,465	355
役員退職慰労引当金	17	198	181
そ の 他 固 定 負 債	54	53	0
<u>負債合計</u>	<u>17,904</u>	<u>19,200</u>	<u>1,296</u>
(資 本 の 部)			
<u>資本金</u>	<u>7,645</u>	<u>7,645</u>	
<u>資本剰余金</u>	<u>5,582</u>	<u>5,582</u>	
資本準備金	2,000	5,582	3,582
その他資本剰余金	3,582		3,582
資本準備金減少差益	3,582		3,582
<u>利益剰余金</u>	<u>250</u>	<u>1,174</u>	<u>1,424</u>
利益準備金		566	566
任意積立金	804	809	5
特別償却準備金	3	5	1
固定資産圧縮積立金	0	3	3
別途積立金	800	800	
当期末処理損失	553	2,549	1,995
<u>土地再評価差額金</u>	<u>3,424</u>	<u>3,447</u>	<u>22</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>771</u>	<u>205</u>	<u>977</u>
<u>自己株式</u>		<u>1</u>	<u>1</u>
<u>資本合計</u>	<u>17,674</u>	<u>15,294</u>	<u>2,379</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>35,578</u>	<u>34,495</u>	<u>1,083</u>

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	第 5 8 期 (1 6 年 3 月 期)	第 5 7 期 (1 5 年 3 月 期)	比 較 増 減
		百万円	百万円	百万円
経常損益の部				
営業損益				
<u>売上高</u>		23,875	27,623	3,747
<u>売上原価</u>		17,726	21,290	3,563
売上総利益		6,149	6,332	183
<u>販売費及び一般管理費</u>		4,735	4,304	430
営業利益		1,413	2,027	614
営業外損益				
<u>営業外収益</u>		233	163	69
受取利息・配当金		128	98	29
その他営業外収益		104	64	40
<u>営業外費用</u>		612	733	121
支払利息		181	220	38
退職給付会計基準 変更時差異償却額		196	320	124
その他営業外費用		234	192	41
経常利益		1,034	1,457	424
特別損益の部				
<u>特別利益</u>		10	208	197
固定資産売却益		0	0	0
投資有価証券売却益		10	94	83
厚生年金基金代行部分返上益			113	113
<u>特別損失</u>		166	778	612
固定資産除却損		79	48	31
投資有価証券売却損			71	71
投資有価証券評価損			544	544
子会社整理損			98	98
会員権売却損		4		4
会員権評価損		14	8	5
貸倒引当金繰入額		66	6	59
税引前当期純利益		879	887	8
法人税、住民税及び事業税		9	10	0
法人税等調整額		532	445	977
計		522	456	978
当期純利益		1,401	431	969
前期繰越損失		2,544	2,981	436
土地再評価差額金取崩額		22		22
利益準備金取崩額		566		566
当期末処理損失		553	2,549	1,995

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

ⅰ. 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ⅱ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

a. 製品・半製品…………… 移動平均法による原価法

b. 材料・部分品・貯蔵品…………… 最終仕入原価法

c. 仕掛品…………… 個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産…………… 定率法

(イ) 無形固定資産

a. 機器組込みソフトウェア…………… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b. 自社利用ソフトウェア…………… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 上記以外の無形固定資産…………… 定額法

(ウ) 長期前払費用…………… 定額法

引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,060百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(ウ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成11年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,595百万円

〔有価証券関係〕

当連結会計年度（平成16年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前連結会計年度（平成15年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

繰越欠損金	1,629百万円
退職給付引当金	708百万円
未払賞与	111百万円
その他	226百万円
繰延税金資産小計	<u>2,676百万円</u>
評価性引当額	224百万円
繰延税金資産合計	<u>2,451百万円</u>

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額	536百万円
特別償却準備金他	2百万円
繰延税金負債合計	<u>538百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,912百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%
住民税均等割等	0.9%
評価性引当金の増減	104.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.4%</u>